

## 老人長期療養保険制度の導入による高齢者ケア費用の変化

○ 首都大学東京大学院 博士後期課程 韓知炯 (NO. 8313)

キーワード：老人長期療養保険制度、所得階層、ケア費用

### 1. 研究目的

韓国では2008年に老人長期療養保険制度(以下、「療養保険」と略記)の導入を通じ、これまで家族領域に託されていた高齢者ケアを、社会保険方式の一部負担によるケア費用の軽減、既存の供給体制の改革、量的充実に基づいた家族の直接的ケアサービスの軽減によって家族の負担の軽減を図ろうとした。果たして療養保険の導入は、全ての社会階層において介護負担の軽減をもたらしたのだろうか。

本研究の目的は、家族の役割とみなされてきた高齢者ケア費用の負担を、家族から家族以外の供給主体による役割へ移行させることができたか、その役割比重の変化を所得階層別に検証することである。

### 2. 研究の視点および方法

#### 2-1. 用語の射程

本報告では、まず、所得階層別のカテゴリーを、国民基礎生活受給階層、低所得階層、中所得階層と分類している。国民基礎生活受給階層を、貧困層を代表するカテゴリーとして取り上げ、低所得階層の場合は次上位階層(最低生計費120%未満の者)のうち、「医療扶助対象者」のみを対象とする。こうして低所得階層のカテゴリーを分けて考える背景には、両方の所得階層の所得差があまり変わらないのに対し、国の施策が大きく異なっていたことがある。一方、中所得階層は上記の所得階層を除いたそれ以外の対象を含むことにする。

次に、供給主体に関しては、ケアミックス論に基づき、「国家、家族、コミュニティー、市場」の四つのセクターに大別することができるが、本報告ではケア費用を中心に考察しているため、私益を追求する市場を除いた「国家、家族、コミュニティー」を分析対象に限定し、検証を行う。

#### 2-2. 分析方法

本報告では、ケア費用における供給主体間の役割構成の時代的变化を所得階層別に取り上げるため、ケア供給における多元的状况を包括的に捉えられる落合らの「ケアダイヤモンド」を援用した「ケア・トライアングル」による分析を試みる。供給主体別の高齢者ケア費用の算定式は、下記の示す通りである。

◆ 国家 =  $\{(PSC \times PS) + (HSC \times HS)\}$  = {在宅サービス利用者数 (PSC) X サービス種類別の支援費単価 (PS) +

施設サービス利用者数 (HSC) X サービス種類別の支援費単価 (HS)}

◆ 家族 =  $\{I_s + (PS \times PSC) + (HS \times HSC)\} + \{(NCE - ASC) \times (FCW \times HH \times 365 \text{日})\} + \{(HSC \times HSH \times HH)\}$

= {保険料 (I<sub>s</sub>) およびサービス利用料 (PSC×PS+HSC×HS)} + {要介護高齢者数 (NCE) - サービス利用者数 (ACS) X 平均ケア提供時間 (FCW) X ホームヘルパーサービス利用料 (HH) X 365 日} + {子どもと同居している在宅サービスの利用者数 (HSF) X 年間平均ケア提供時間 (HSH) X ホームヘルパーサービス利用料}

◆ コミュニティー =  $\{SWC \times HSC\}$  = 低所得高齢者 (基礎生活受給階層および医療扶階層) を対象とした資金配分状況 (SWC) X 在宅サービスを利用している所得階層別人口比率 (HSC)

### 3. 倫理的配慮

本学会の定めにより、研究の遂行上、適切に配慮した。特に、用語・表現が適切に用いられているかを十分に確認し、参照する他者の文献およびデータなどについての出所や表記などに関しては誤りがないよう十分に注意した。

### 4. 研究結果

上式に基づいたケア費用の分析の結果、(1) 老人福祉制度における所得階層別供給主体間の高齢者ケア費用の負担は、①国民基礎生活受給階層においては、「国家 1,003 億 : 家族 351 億 : コミュニティー 197 億」が、②低所得階層は、「国家 163 億 : 家族 206 億 : コミュニティー 46 億」、③中所得階層は、「国家 0 : 家族 1,102 億 : コミュニティー 0」が支出されていることが分かる。

一方、(2) 老人長期療養保険制度の導入による所得階層別供給主体間のケア費用の負担は、①国民基礎生活受給階層において「国家 1,961 億 : 家族 289 億 : コミュニティー 273 億」であり、②低所得階層は、「国家 429 億 : 家族 64 億 : コミュニティー 17 億」、③中所得階層は、「国家 895 億 : 家族 6,018 億 : コミュニティー 0 億」を示していた。

### 5. 考察

制度の導入によるケア費用の供給構造の変化を、所得階層別に考察する。まず、(1) 国民基礎生活受給階層においては、制度の導入により、国家の役割比重が 1.9 倍、コミュニティーは 0.8 倍増加し、家族の役割比重は 0.8 倍減少していた。(2) 低所得階層に対しては、制度の導入後、国家の役割比重が 2.6 倍増加し、コミュニティーは 0.4 倍の増加、家族の役割比重は 0.3 倍減少していた。(3) 中所得階層に対しては、国家が新たに 895 億の比重を担うことになったが、家族の役割比重は 5.5 倍増加し、三つの所得階層において家族の負担が最も軽減していないことが確認された。